

真相究明

— Investigate what really happened. —

2022年
3月30日

第31号

“核”が浮き彫りにした国際連合の矛盾 —人権の絶対化は専制の肥大化を生む—

破られた太平の夢 核戦争を人質にされた欧米

1853年6月米国ペリー艦隊の黒船が浦賀沖に來航した。その時の江戸幕府の混乱ぶりは「泰平の眠りを覚ます上喜撰（じょうきせん）たった四杯で夜も寝られず」と風刺された。2022年2月24日のウクライナに対するロシア軍侵攻は、「泰平の眠りを覚ますどころか」、第二次世界大戦後80年間くすぶっていた**世界の矛盾**を一気に顕在化させた。プーチンは寝た子を起こしてくれたのである。

この矛盾は、ロシアが7,000発もの原爆を所有している事実と核兵器使用の脅しとそれが実行されれば第三次世界大戦への引き金になるという恐怖、に起因する。「言う通りにしなければ原爆を使うぞ」という売り言葉に対して、「そうなったら、我々だって核兵器で報復する」と言えない事態が矛盾の根源にある。そう応じれば世界大戦に繋がる確率が一挙に高まるからである。

だとすると、「核の脅し」がどこまで効くか、経験がないから誰にも判らず、言語的論理は通用しない。強いて言えば、プーチンの論理は、核戦争は人類の滅亡をもたらすという想定に基づいた「**情緒的論理**」である。この論理を前にしてはどんな論理も歯が立たない。

メディアに出てくる識者の評論は、この矛盾とどう向き合うかに触れたものは見当たらず、ただ事実の羅列と陳腐な理由と分析不足の解説に終始しているものがほとんどである。この論理はヒトラーに対するチェンバレン首相の「**宥和政策**」に共通するが、このとき核は存在しなかったもので、指導者の決断の在り方という文脈で議論できた。今回も、単にプーチンの狂気やパーキンソン病といった個人の属性に原因があるとされる論が多く指摘されている。この指摘は本質的ではない。また、問題が政治的妥協で解決されても、必ず第二のプーチンが表れ、同じ危機の繰り返しが起こる。ウイグルにおける非人道的ジェノサイドを何とも思わない習近平も第二のプーチンになり得る。このことを先に**世界の矛盾**といった。

従って、「核戦争をいとわない」覚悟が皆無である限り、プーチンは核戦争を“矛（武器）”にでき、バイデン、欧州は核兵器使用を恐れる平和主義しか“盾”にできない。これでは、始めから勝負にならないのである。できることと言ったら、ウクライナに武器の提供や資金援助をすること位である。ロシアには経済制裁を科すしか手立てはあるまい。その結果、ウクライナという国が自由主義擁護の犠牲になるのである。4,500万人弱の人口の内1,000万人が外国に避難しなければならない状況を我々は想像できない。人類の永続的生存が生み出す矛盾というべきか？

安全保障の基本的考え方

世界の平和を恒久的に維持・継続させられる方策に関して、1) リアリズム的手段、2) リベラリズム的手段、3) グローバリズム的手段、の3つがこれまで議論の主体として存在してきた。

リアリズム的手段は、「主権国家の上に実効的権威が存在しない状況下では、国家は自国の領土や国民の生命などを外敵による軍事的侵略から守るには軍的手段に訴える」しか方策はないと主張する。国際連合は主権国家の上位に位置するが、実体を伴わない。

リベラリズム的手段は、「多国家間の協調を促進することで、国際システムが固有に持つ安全機能を顕在化させ追求することで安全保障を実現する」というものである。

グローバリズム的手段は、「世界を、国家の集合体と見なさず、人間社会システムとしてみなし、地球市民の連帯によって人類の安全保障を実現する」というものである。

今回のプーチン戦争を見れば、リアリズム的手段は完全に破綻しており、リベラリズム的手段もロシア軍の残忍性が世界をロシアの敵にしてロシアを孤立させた。プーチンの核兵器と世界人民が対立する構図になっている。国際連合は、80年前にこれらを議論して常任理事国制を採択したと思うが、現在、この制度は破綻の坂道を転げ落ちているのではないだろうか。直感に基づけば、国際連合とグローバリズム的手段との結合が今後の課題であろう。これについては後述する。

経済制裁の限界

経済制裁といった平和的手段は功を奏していないことが段々はっきりしてきたのではないかと。記者たち

がこれに疑問を呈すれば、バイデンは「経済制裁でロシアの侵攻を防げるといった覚えはない」と弁明している。どうも、バイデン等欧米指導者は、第二のチェンバレンどころかそれより弱腰ではないか。深刻なことは、このような事態は「プーチンの次の要求にも屈すること」を意味している。次の難問は「生物兵器、化学兵器」の使用が懸念されているが、昨日(3月25日)の報道ではバイデンは「その時になって考える」と発言している。これではいつまでたっても勝利を導くことはできまい。また、バイデンはウクライナには軍事介入しないが、プーチンの手がポーランドに及べば軍事介入すると記者会見で述べた。これでは、死に物狂いで奮闘しているゼレンスキー氏はハラワタが煮えくり返る思いであろう。バイデンのブレーン達はバイデンの加齢による劣化を克服できないのであろうか。

経済制裁や資金的かつ限定的軍事援助しか手立てを立てられない状況の中、ロシアでの昨日の20万人のプーチン支持者の集会(3月18日)を見れば、経済制裁の効果は何時どの程度発揮されるのであろうか、と訝しく思ってしまう。さる筑波大教授によれば、プーチンはパーキンソン病のはずだったが、演説する姿は健康そのものである。評論家の予見は大学教授も含めて90%は当たらないというのは山本七平氏の指摘である[常識の研究]。

現在、ウクライナ支援を叫ぶだけが唯一の処方箋となっている。反対の声はうつろで消えるのに時間かからない。また核戦争は経済制裁どころではなくなるから、ここでも後退したら、人類は悪魔の手に墮ちることになる。さらに、誇大妄想をたくましくすれば「7,000発の原爆を脅しに使えば、東欧諸国はもとより世界を支配下に置くことなど不可能ではなくなるのではないかと」なる。大変な時代に突入したものである。

泰平の“平和ボケ”を覚ました プーチンか

プーチンが勝ち、中国とロシアが組めば、世界制覇も夢でなくなる恐怖。中国の台湾侵攻の現実味。中国が日本に侵攻したとき、日米安全保障条約は機能するか。ウクライナに対するバイデンの対応は軟弱過ぎないか。ウクライナの現状は日本の将来と思うのは杞憂だろうか。プーチンの核の脅しの結果が目も当てられないウクライナの惨状。安保条約に基づく米軍の関与が核の引き金に繋がるなら、その脅しに負けない工夫はどこにあるのだろうか。

ある慶大教授はさるテレビで、米国はウクライナより台湾を重視していると発言していた。日本人に対する気休めなのだろうが、何故対策を語らないのか。何が解決できて、何が解決できないのか、分析とその理由を聞きたいものである。

“核の脅し”が幅を利かす。これを「**原爆の論理**」と呼ぶ。この論理は、プーチンのような独裁者にとって魅惑的手段となる。核兵器を廃絶できず、**国際連合が常任理事国の拒否権**というシステムを改革できなければ、人類は今後絶望と共に生きていくことになる。地球温暖化問題どころではなくなるのだろう。

トランプがいみじくも看破したように、プーチンは核使用の優位性を世界に先駆けて言明した天才かも知れない。このようにプーチンを天才に仕立てあげた原因は、直接的には核兵器にあるが、西洋自身が2千年以上かけて発展させてきた人権に関する「西洋的合理主義」に弱点があると言えるかも知れない。つまり、西洋合理主義は“原爆”を手段とする“狂気”に勝てなという欠点を内包しているのである。

それでは対策は存在しないのか。リアリズム的安全保障やリベラリズム安全保障は人類の統合性を重

視せず、グローバリズム主義的手段は人類の永続性を保証する有力な解決策かも知れない。この方法に着目すれば、国際連合の在り方の議論に向かわざるを得ない。人類愛は抽象的過ぎ無関心でいてもこまることはないが、人類の永続性は背に腹を変えられない課題だということをプーチンは示してくれた。

このような議論を前にすれば、日本人の情緒的な原発アレルギーは主観に過ぎる幼児的主張の域をでない。批判を覚悟でいえば、人ひとり死んでいない事故にこれほど執着する民族もいないのではないだろうか。人々は事故を悲しむために人にも悲しめと言っているような側面に気が付くべきだ。このために失った感情的エネルギーと無駄な復興資金は莫大である。このようなことが何度も続くと日本民族の発展は限定的にならざるを得ない。

国際連合の改革

約80年前、戦勝国は4700万人（軍人と民間人）の被害を反省して国際連合を設立し、欧州は欧州連合設立に向けて動き出した。戦争に絶えず悩まされてきた欧州はこの世界大戦で戦争にけりをつけたいと決意したという。その結果はどうだったかというと、少なくとも欧州では戦後80年間戦争はなかったと言って良い。国連はと言えば、激動の世界情勢にありながら平和的手段だけに頼りながら、大戦争無しにここまで平和を維持してきた。欧州連合も国際連合という構想は大成功であった。しかし、成功は何時までも有効ではない。いつか破綻が来る。それがプーチン戦争である。

さて、我々はここで、中国の世界制覇政策にどう向き合うか、真剣に考える時が来た。破綻が生じたときには、解決の糸口として**ヘーゲルの弁証法**を思い、新しい**行動の起爆剤**として「80年間の“正”が“反”に転じる」という原則に着目する。それで

はウクライナ戦争の場合、“合”とは何かとなる。一つは国際連合の改革である。

第二次世界大戦後の平和維持の設計は破綻に瀕しているという認識が重要である。最大の原因は、米英仏露中の核大国に国連の常任理事国として最も忌避すべき**“拒否権”**を与えたことにあるのではないか。常任理事国は第二次世界大戦で協調して枢軸国を打ち負かした。その時の協調が戦後も続くという幻想の金縛りにあって、安全保障理事会が設計された。それは冷戦に突入することで空洞化してしまった。

国際連合憲章を読んでもみると、それが世界市民を豊かにし、平和をもたらすことに貢献していることは明白である。しかし、これは解ける問題であって、世界の安全保障問題はカントの言う**whyの問題**になっており、容易には解けない。問題は、解は国際連合憲章の中に求めることができるか、である。問題の核心は核兵器と専制国家と世界市民の連帯、

という三要素にある。先に述べたグローバリズム的手段の実現化である。**人類はこの問題に貢献できる天才を待ち望んでいる。**

民主国家である米英仏が核兵器を所有して世界の平和を維持する仕組みは容認できた。しかし、専制主義国家のロシアと中国がウクライナに象徴されるような暴挙に出た場合、それを咎める現実的手段は、国連からの**「除籍と復活」**という仕組みを国連の中に導入することにしかない。戦争犯罪と言って良い行為を繰り返す**「ならずもの国家」**は、例えば、加盟国の4分の3の賛同を条件にこのような処罰を受けることにする。常任理事国から除名されることは当然である。世界の大部分が常任理事国の国連における資格要件を容認するのである。ゼレンスキー大統領は日本でのオンライン演説でこのことに触れた。この運動の最も適切なリーダーはゼレンスキーかもしれない。彼にその資格を与えることから議論が始まればと良いと期待したい。

(宮 健三 記)